

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2006年10月23日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。ファンダメンタル価値比割安性（バリュウ）を重視し、収益性・成長性を勘案したアクティブ運用を行います。組織運用による銘柄選定、業種別・規模別配分等を行います。T O P I X（配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。デリバティブ取引は、価格変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
主要運用対象	大和住銀DC国内株式ファンド ・年金日本株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。 年金日本株式マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	大和住銀DC国内株式ファンド ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 年金日本株式マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	毎年1月27日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第15期

決算日 2021年1月27日

大和住銀 DC国内株式ファンド

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「大和住銀DC国内株式ファンド」は、去る2021年1月27日に第15期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

大和住銀DC国内株式ファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
第11期(2017年1月27日)	円 11,689	円 0	% 12.1	ポイント 2,208.54	% 13.1	% 99.6	% -	百万円 9,176
第12期(2018年1月29日)	14,735	0	26.1	2,737.50	24.0	99.6	-	13,488
第13期(2019年1月28日)	12,187	0	△17.3	2,314.51	△15.5	98.4	-	12,932
第14期(2020年1月27日)	14,001	0	14.9	2,597.26	12.2	99.4	-	15,863
第15期(2021年1月27日)	15,450	0	10.3	2,906.49	11.9	98.8	-	18,908

東証株価指数（TOPIX（配当込み））は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)2020年1月27日	円 14,001	% -	ポイント 2,597.26	% -	% 99.4	% -
1月末	13,833	△1.2	2,569.77	△1.1	98.9	-
2月末	12,443	△11.1	2,305.76	△11.2	98.9	-
3月末	11,436	△18.3	2,167.60	△16.5	96.0	-
4月末	11,783	△15.8	2,261.88	△12.9	96.7	-
5月末	12,368	△11.7	2,416.04	△7.0	96.5	-
6月末	12,438	△11.2	2,411.45	△7.2	97.9	-
7月末	12,146	△13.2	2,314.39	△10.9	98.2	-
8月末	13,014	△7.0	2,503.59	△3.6	98.7	-
9月末	13,085	△6.5	2,536.14	△2.4	97.8	-
10月末	12,827	△8.4	2,464.21	△5.1	97.6	-
11月末	14,245	1.7	2,738.72	5.4	98.2	-
12月末	14,809	5.8	2,819.93	8.6	99.2	-
(期末)2021年1月27日	15,450	10.3	2,906.49	11.9	98.8	-

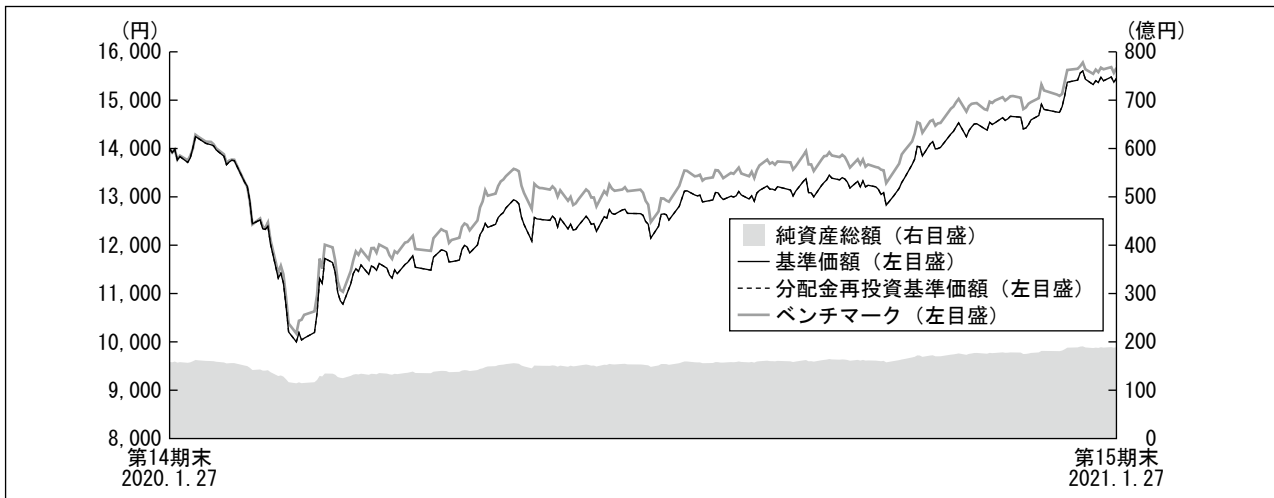
*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドのベンチマークは、TOPIX（配当込み）です。

*TOPIX（配当込み）は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第15期首：14,001円

第15期末：15,450円（既払分配金 0円）

騰落率：+10.3%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、年金日本株式マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。

（上昇要因）

「コロナ禍」においても、企業業績の拡大が上昇要因となりました。また、株主還元の拡充、特に自社株買いも上昇要因になりました。保有しているSGホールディングス、東京エレクトロン、バンダイナムコホールディングス、TDKなどが、期を通じてパフォーマンスが好調だったことも要因となりました。

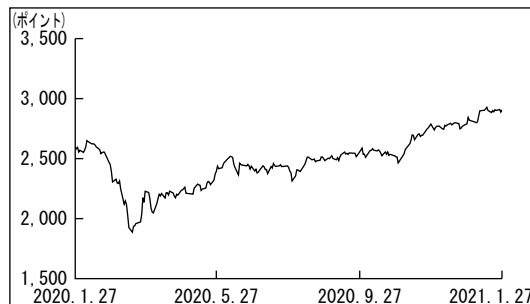
（下落要因）

新型コロナウイルスの影響や米中の貿易問題が下落要因になりました。保有している日本新薬、東京建物、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ENEOSホールディングスなどが、期を通じてパフォーマンスが不振だったことも要因となりました。

【投資環境】

2020年1月下旬から3月中旬にかけて、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行を受けて、TOPIXは大きく下落しました。3月下旬以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）による量的緩和と、米国における大型の経済対策に対する期待などで、世界的に株式市場は反発局面を迎えました。3月末から4月初旬にかけて、東京都における外出自粛要請などを受けてTOPIXは再度下落したものの短期間で切り返し、5月中旬にかけてじり高基調となりました。5月下旬以降は、経済活動再開への期待を受けて、TOPIXはやや騰勢を強めました。6月中旬には、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などからTOPIXは弱含みの展開となり、7月中旬にかけて上値の重い展開が続きました。7月下旬には、東京都における新型コロナウイルスの新規感染者数の増加や低調な企業業績などが嫌気されてTOPIXは下落しましたが、8月に入ると、米中の景気指標の好転や海外のワクチン開発期待、米国株式の上昇などを受けて上昇に転じました。8月中旬から10月中旬にかけては、TOPIXは一進一退ながらも底堅い展開となりました。10月下旬は、米追加経済対策の早期成立期待が後退したことや、欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて、TOPIXはやや軟調な展開となりました。11月に入り、米大統領選挙でのバイデン候補が優勢との報道の中、米国の政治的安定や国際協調への回帰、追加経済対策などが期待されて、TOPIXは上昇しました。その後、新型コロナウイルスのワクチンの臨床試験において好結果との報道などを受けて、さらに上昇しました。2021年1月に入ると、米上院議員選挙で米民主党が勝利したことなどを受けてTOPIXは強含みで推移し当期の取引を終えました。

TOPIX（配当込み）の推移



【ポートフォリオ】

■大和住銀DC国内株式ファンド

主要投資対象である年金日本株式マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は98.8%としました。

■年金日本株式マザーファンド

当期の騰落率は、+11.4%となりました。

当ファンドは、中長期的な観点からのファンダメンタル分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。業種別配分においては、割安な情報・通信業や保険業などを市場対比オーバーウェイトにし、割安感に乏しい小売業やサービス業などを市場対比アンダーウェイトにしました。期中の動きとしては、業績伸長に期待して輸送用機器などのウェイトを引き上げました。

組入上位業種

(2021年1月27日現在)

業種名	比率
1 電気機器	20.8%
2 情報・通信業	16.7%
3 輸送用機器	10.6%
4 化学	6.9%
5 保険業	6.4%
6 卸売業	4.9%
7 医薬品	4.1%
8 銀行業	3.7%
9 建設業	3.5%
10 食料品	3.1%

*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は+10.3%となり、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の騰落率+11.9%を1.6%下回りました。

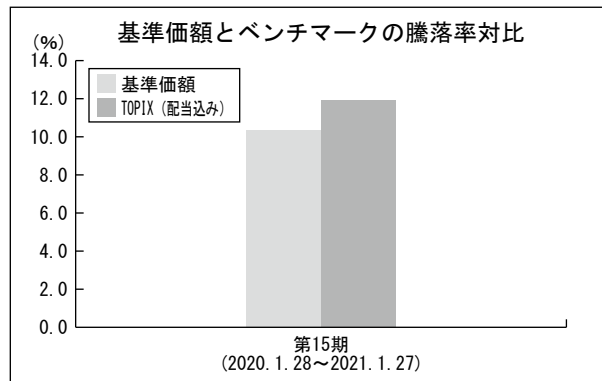
当ファンドの主要投資対象である年金日本株式マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

（主なプラス要因）

銘柄選択では、電気機器（東京エレクトロン、TDK）、陸運業（SGホールディングス）などのアウトパフォームがプラスに寄与しました。また、業種配分では、鉱業、陸運業のアンダーウェイトがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

銘柄選択では、医薬品（日本新薬）、銀行業（三菱UFJフィナンシャル・グループ）などのアンダーパフォームがマイナスに作用しました。また、業種配分では、建設業、石油・石炭製品のオーバーウェイトがマイナスに作用しました。



【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第15期	
	2020年1月28日 ～2021年1月27日	
当期分配金 (円)	0	
（対基準価額比率） (%)	0.00	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	10,129	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■大和住銀DC国内株式ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

■年金日本株式マザーファンド

設定来、一貫して、ボトムアップの銘柄調査を重視したバリュー運用スタイルを維持しました。

今後も引き続き、個別企業の調査情報を重視し、業績の動向や市場環境を勘案しながら、より割安な銘柄にシフトし、パフォーマンスの向上を目指します。

さらに、企業との対話（エンゲージメント）により、保有銘柄の企業価値向上を図っていきたいと考えています。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年1月28日～2021年1月27日		
	金額	比率	
信託報酬	134円	1.045%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,869円です。
（投信会社）	（74）	（0.572）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（54）	（0.418）	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（7）	（0.055）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（0）	（0.001）	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（1）	（0.008）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（0）	（0.000）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	136	1.054	

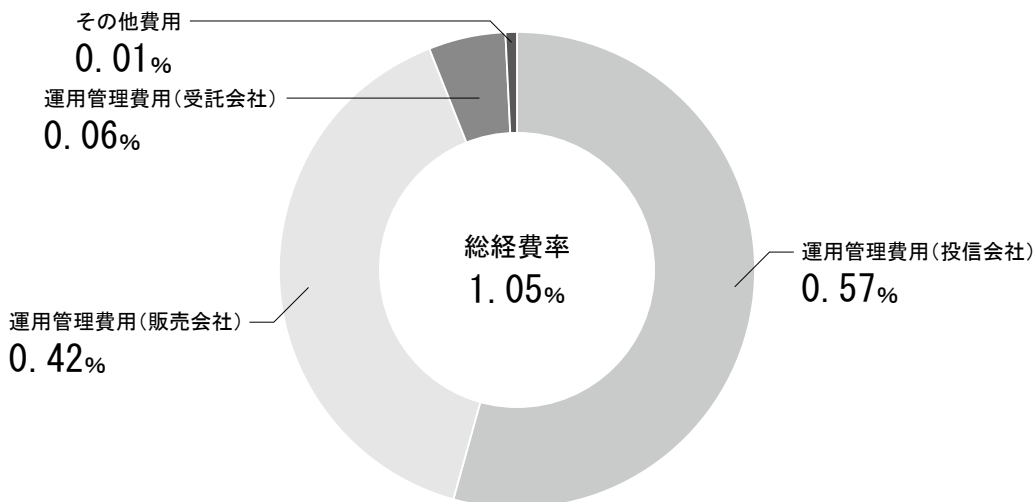
* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.05%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2020年1月28日から2021年1月27日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
年金日本株式マザーファンド	1,618,523	3,602,615	1,208,102	2,756,644

大和住銀DC国内株式ファンド

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年1月28日から2021年1月27日まで)

項 目	当 期
	年金日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	82,930,312千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	56,631,094千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.46

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

利害関係人との取引状況等

(2020年1月28日から2021年1月27日まで)

■利害関係人との取引状況

<大和住銀DC国内株式ファンド>

当期における利害関係人との取引はありません。

<年金日本株式マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 41,042	百万円 344	% 0.8	百万円 41,887	百万円 355	% 0.8

* 平均保有割合26.6%

* 平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

大和住銀DC国内株式ファンド

組入資産の明細

2021年1月27日現在

■親投資信託残高

	期首(前期末)	当	期	末
	口	口	数	評 価 額
年金日本株式マザーファンド	千口 6,408,236	千口 6,818,656		千円 18,908,134

*年金日本株式マザーファンド全体の受益権口数は、24,247,698千口です。

投資信託財産の構成

2021年1月27日現在

項 目	当	期	末
	評 価 額	比	率
年金日本株式マザーファンド	千円 18,908,134		% 99.4
コール・ローン等、その他	110,341		0.6
投資信託財産総額	19,018,476		100.0

大和住銀DC国内株式ファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年1月27日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	19,018,476,771円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	20,982,510
年金日本株式マザーファンド(評価額)	18,908,134,832
未 収 入 金	89,359,429
(B) 負 債	109,699,773
未 払 解 約 金	20,485,875
未 払 信 託 報 酬	87,949,735
そ の 他 未 払 費 用	1,264,163
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	18,908,776,998
元 本	12,238,471,222
次 期 繰 越 損 益 金	6,670,305,776
(D) 受 益 権 総 口 数	12,238,471,222口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	15,450円

*元本状況

期首元本額	11,330,049,904円
期中追加設定元本額	3,360,657,552円
期中一部解約元本額	2,452,236,234円

損益の状況

自2020年1月28日
至2021年1月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 3,208円
受 取 利 息	480
支 払 利 息	△ 3,688
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,310,036,878
売 買 益	2,577,402,775
売 買 損	△ 267,365,897
(C) 信 託 報 酬 等	△ 163,683,498
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	2,146,350,172
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,192,120,160
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,331,835,444
(配 当 等 相 当 額)	(8,045,703,535)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△5,713,868,091)
(G) 計 算 上 の 損 益 金 (D+E+F)	6,670,305,776
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	6,670,305,776
追 加 信 託 差 損 益 金	2,331,835,444
(配 当 等 相 当 額)	(8,058,182,376)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△5,726,346,932)
分 配 準 備 積 立 金	4,338,470,332

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	374,531,981円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	1,385,736,574
(C) 収 益 調 整 金	8,058,182,376
(D) 分 配 準 備 積 立 金	2,578,201,777
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	12,396,652,708
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(10,129.25)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

年金日本株式マザーファンド

運用報告書

決算日：2021年1月27日

(第20期：2020年1月28日～2021年1月27日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・ TOPIX（配当込み）をベンチマークとし、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。・ デリバティブ取引は、価格変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 外貨建資産への投資は、行いません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

年金日本株式マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (配当込み) (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
第16期 (2017年1月27日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
第17期 (2018年1月29日)	20,180	13.0	2,208.54	13.1	99.0	—	60,909
第18期 (2019年1月29日)	25,692	27.3	2,737.50	24.0	99.1	—	70,417
第19期 (2020年1月28日)	21,467	△16.4	2,314.51	△15.5	97.8	—	59,457
第20期 (2020年1月27日)	24,896	16.0	2,597.26	12.2	98.9	—	62,322
第21期 (2021年1月27日)	27,730	11.4	2,906.49	11.9	98.8	—	67,238

東証株価指数 (TOPIX (配当込み)) は、株式会社東京証券取引所 (欄東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、欄東京証券取引所が有しています。

* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (配当込み) (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式先物 組入比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首)2020年1月27日	円	%	ポイント	%	%	%
1月末	24,896	—	2,597.26	—	98.9	—
2月末	24,600	△1.2	2,569.77	△1.1	98.7	—
3月末	22,143	△11.1	2,305.76	△11.2	98.7	—
4月末	20,374	△18.2	2,167.60	△16.5	95.7	—
5月末	21,010	△15.6	2,261.88	△12.9	96.3	—
6月末	22,067	△11.4	2,416.04	△7.0	96.2	—
7月末	22,213	△10.8	2,411.45	△7.2	97.4	—
8月末	21,708	△12.8	2,314.39	△10.9	98.1	—
9月末	23,277	△6.5	2,503.59	△3.6	98.6	—
10月末	23,422	△5.9	2,536.14	△2.4	97.6	—
11月末	22,981	△7.7	2,464.21	△5.1	97.3	—
12月末	25,534	2.6	2,738.72	5.4	97.9	—
(期末)2021年1月27日	26,563	6.7	2,819.93	8.6	98.8	—
	27,730	11.4	2,906.49	11.9	98.8	—

* 騰落率は期首比です。

* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：24,896円
 期末：27,730円
 騰落率：+11.4%

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

「コロナ禍」においても、企業業績の拡大が上昇要因となりました。また、株主還元の拡充、特に自社株買いも上昇要因となりました。保有しているSGホールディングス、東京エレクトロン、バンダイナムコホールディングス、TDKなどが、期を通じてパフォーマンスが好調だったことも要因となりました。

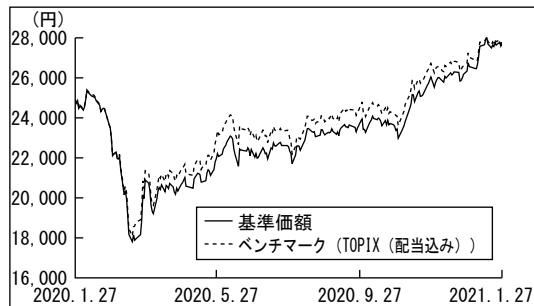
（下落要因）

新型コロナウイルスの影響や米中の貿易問題が下落要因となりました。保有している日本新薬、東京建物、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ENEOSホールディングスなどが、期を通じてパフォーマンスが不振だったことも要因となりました。

【投資環境】

2020年1月下旬から3月中旬にかけて、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行を受けて、TOPIXは大きく下落しました。3月下旬以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）による量的緩和と、米国における大型の経済対策に対する期待などで、世界的に株式市場は反発局面を迎えました。3月末から4月初旬にかけて、東京都における外出自粛要請などを受けてTOPIXは再度下落したものの短期間で切り返し、5月中旬にかけてじり高基調となりました。5月下旬以降は、経済活動再開への期待などを受けて、TOPIXはやや騰勢を強めました。6月中旬には、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などからTOPIXは弱含みの展開となり、7月中旬にかけて上値の重い展開が続きました。7月下旬には、東京都における新型コロナウイルスの新規感染者数の増加や低調な企業業績などが嫌気されてTOPIXは下落しましたが、8月に入ると、米中の景気指標の好転や海外のワクチン開発期待、米国株式の上昇などを受けて上昇に転じました。8月中旬から10月中旬にかけては、TOPIXは一進一退ながらも底堅い展開となりました。10月下旬は、米追加経済対策の早期成立期待が後退したことや、欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて、TOPIXはやや軟調な展開となりました。11月に入り、米大統領選挙でのバイデン候補が優勢との報道の中、米国の政治的安定や国際協調への回帰、追加経済対策などが期待されて、TOPIXは上昇しました。その後、新型コロナウイルスのワクチンの臨床試験において好結果との報道などを受けて、さらに上昇しました。2021年1月に入ると、米上院議員選挙で米民主党が勝利したことなどを受けてTOPIXは強含みで推移し当期の取引を終えました。

基準価額の推移



*ベンチマーク（TOPIX（配当込み））は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

TOPIX（配当込み）の推移



【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+11.4%となりました。

当ファンドは、中長期的な観点からのファンダメンタル分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。業種別配分においては、割安な情報・通信業や保険業などを市場対比オーバーウェイトにし、割安感に乏しい小売業やサービス業などを市場対比アンダーウェイトにしました。期中の動きとしては、業績伸長に期待して輸送用機器などのウェイトを引き上げました。

組入上位業種

(2021年1月27日現在)

業種名	比率
1 電気機器	20.8%
2 情報・通信業	16.7%
3 輸送用機器	10.6%
4 化学	6.9%
5 保険業	6.4%
6 卸売業	4.9%
7 医薬品	4.1%
8 銀行業	3.7%
9 建設業	3.5%
10 食料品	3.1%

*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の騰落率+11.9%を0.5%下回りました。

（主なプラス要因）

銘柄選択では、電気機器（東京エレクトロン、TDK）、陸運業（SGホールディングス）などのアウトパフォームがプラスに寄与しました。また、業種配分では、鉱業、陸運業のアンダーウェイトがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

銘柄選択では、医薬品（日本新薬）、銀行業（三菱UFJフィナンシャル・グループ）などのアンダーパフォームがマイナスに作用しました。また、業種配分では、建設業、石油・石炭製品のオーバーウェイトがマイナスに作用しました。

今後の運用方針

設定来、一貫して、ボトムアップの銘柄調査を重視したバリュー運用スタイルを維持しました。

今後も引き続き、個別企業の調査情報を重視し、業績の動向や市場環境を勘案しながら、より割安な銘柄にシフトし、パフォーマンスの向上を目指します。

さらに、企業との対話（エンゲージメント）により、保有銘柄の企業価値向上を図っていきたいと考えています。

年金日本株式マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年1月28日～2021年1月27日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)	0.001% (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.001	
期中の平均基準価額は22,991円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2020年1月28日から2021年1月27日まで)

■株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	株 19,237,500 (110,295)	千円 41,042,698 (-)	株 19,130,095	千円 41,887,613

*金額は受渡し代金

*（ ）内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年1月28日から2021年1月27日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	82,930,312千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	56,631,094千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.46

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

年金日本株式マザーファンド

主要な売買銘柄

(2020年1月28日から2021年1月27日まで)

■株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	327.5	2,353,398	7,185	ソニー	399.1	3,285,459	8,232
KDDI	633.3	2,044,991	3,229	東京エレクトロン	68.1	2,159,763	31,714
TDK	174.9	1,826,539	10,443	トヨタ自動車	290.6	1,930,166	6,642
三井物産	935.8	1,621,737	1,732	TDK	138.2	1,655,849	11,981
本田技研工業	527.8	1,511,051	2,862	三菱商事	710.6	1,646,049	2,316
ソニー	172.1	1,407,949	8,180	オリックス	1,000.1	1,339,140	1,339
富士通	109	1,391,395	12,765	三井物産	687.6	1,191,968	1,733
第一生命ホールディングス	660.6	976,367	1,478	武田薬品工業	281.4	1,167,776	4,149
SOMPOホールディングス	223.5	895,883	4,008	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,625.5	1,132,470	431
商船三井	427.2	864,629	2,023	ダイキン工業	62.9	1,104,308	17,556

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2020年1月28日から2021年1月27日まで)

■利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 41,042	百万円 344	% 0.8	百万円 41,887	百万円 355	% 0.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2021年1月27日現在

■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (3.6%)			
コムシスホールディングス	133.9	36.1	112,993
大成建設	295.1	—	—
長谷工コーポレーション	—	214.8	272,151
鹿島建設	224.8	—	—
NIPPPO	729.7	741	2,000,700
大和ハウス工業	58	—	—
食料品 (3.1%)			
明治ホールディングス	38.1	—	—
宝ホールディングス	523	232.7	290,176
日清オイリオグループ	58.1	121.7	371,793
ニチレイ	278.8	409.4	1,228,200
東洋水産	—	35.5	189,925
繊維製品 (1.5%)			
日本毛織	104.7	103.8	99,544
セーレン	470.6	572.8	909,033
化学 (7.0%)			
旭化成	—	977.8	1,158,204
住友化学	—	678.3	335,080
クレハ	—	22.4	148,288
東ソー	240.3	—	—
信越化学工業	51.9	44.7	859,581
ダイセル	711.8	387.5	305,737
積水化学工業	251.1	146.5	288,605
宇部興産	—	447.7	921,366
ADEKA	295.9	350.8	625,827
医薬品 (4.2%)			
協和キリン	135.6	213	647,520
武田薬品工業	159	—	—
アステラス製薬	—	299.7	521,627
塩野義製薬	48.2	—	—
日本新薬	127.8	179.9	1,327,662
小野薬品工業	145.4	89.5	288,458
石油・石炭製品 (1.4%)			
ENEOSホールディングス	2,696.1	1,280.4	549,547
コスモエネルギーホールディングス	165.2	164.7	392,150

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (0.3%)			
AGC	—	60.9	227,157
鉄鋼 (0.4%)			
日本製鉄	—	237.4	289,628
ジェイエフイーホールディングス	309.2	—	—
非鉄金属 (—)			
住友金属鉱山	60.9	—	—
リョービ	22.3	—	—
機械 (2.9%)			
ディスコ	11.9	—	—
小田原エンジニアリング	—	2.8	9,254
小松製作所	114.5	—	—
住友重機械工業	—	60.5	179,443
クボタ	445.2	602.7	1,431,412
澁谷工業	24.7	23.3	81,200
ダイキン工業	51.4	10.8	250,344
電気機器 (21.0%)			
日立製作所	402.2	264.1	1,169,170
東芝	—	162.5	552,500
富士電機	125.2	214.9	880,015
富士通	—	77.7	1,284,381
ソニー	415.3	188.3	1,933,841
TDK	145.9	182.6	3,241,150
アルプスアルパイン	—	161.6	255,328
日本電子	272.1	326.7	1,450,548
太陽誘電	—	191.5	1,183,470
村田製作所	—	67.1	726,357
東京エレクトロン	71	29.5	1,295,050
輸送用機器 (10.7%)			
豊田自動織機	442.9	393.8	3,406,370
デンソー	57.1	—	—
トヨタ自動車	258.1	295	2,220,760
日野自動車	631.7	—	—
太平洋工業	569	540.6	612,499
アイシン精機	58.6	—	—
本田技研工業	65.6	304.6	864,302

年金日本株式マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
精密機器 (一)			
島津製作所	77.8	—	—
H O Y A	57.2	—	—
その他製品 (2.4%)			
バンダイナムコホールディングス	115.8	170	1,580,830
電気・ガス業 (1.2%)			
沖縄電力	323.1	370.5	537,966
東京瓦斯	148.5	111	259,851
陸運業 (0.8%)			
東海旅客鉄道	36.7	—	—
西武ホールディングス	256.1	—	—
丸全昭和運輸	—	3.6	12,276
S Gホールディングス	—	179	503,706
海運業 (1.8%)			
商船三井	—	416	1,163,552
空運業 (一)			
日本航空	291.7	—	—
情報・通信業 (16.9%)			
フューチャー	71.9	—	—
東映アニメーション	25.1	24.2	255,552
日本ユニシス	717.2	699	2,802,990
テレビ朝日ホールディングス	—	100.2	193,185
日本電信電話	959.3	1,064.7	2,868,834
K D D I	—	322.2	1,056,493
東映	88.6	87.7	1,612,803
エヌ・ティ・ティ・データ	—	247.9	381,022
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	55.7	345,340
ソフトバンクグループ	198.2	197.8	1,699,893
卸売業 (5.0%)			
伊藤忠商事	251.1	322.2	998,497
丸紅	—	1,225.4	877,876
豊田通商	33.2	—	—
三井物産	373.5	621.7	1,255,212
日立ハイテク	35.9	—	—
三菱商事	710.6	—	—
イエローハット	—	103.8	176,979
小売業 (2.2%)			
J. フロント リテイリング	179.4	167.8	149,174
マツモトキヨシホールディングス	56.3	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
良品計画	64.2	173.5	417,441	
ユナイテッドアローズ	92	—	—	
ケーズホールディングス	253.7	345.5	491,992	
サンドラッグ	—	89.4	378,162	
銀行業 (3.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,610.5	4,493.8	2,146,688	
七十七銀行	36.9	35.8	48,580	
北國銀行	85.2	102	251,838	
琉球銀行	86.2	82.3	60,490	
証券・商品先物取引業 (1.1%)				
S B Iホールディングス	76.2	—	—	
野村ホールディングス	—	1,335.3	740,023	
保険業 (6.5%)				
かんぽ生命保険	—	285.4	620,174	
S O M P Oホールディングス	—	218.4	938,028	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	138.3	429,421	
第一生命ホールディングス	457.8	1,045.5	1,709,392	
東京海上ホールディングス	—	117.2	627,957	
その他金融業 (0.1%)				
全国保証	—	18.8	87,044	
東京センチュリー	101.7	—	—	
オリックス	935.5	—	—	
不動産業 (1.5%)				
野村不動産ホールディングス	—	72.6	158,994	
三井不動産	336	—	—	
東京建物	527.9	601.4	863,009	
サービス業 (0.5%)				
ルネサンス	95.7	—	—	
ディー・エヌ・エー	149.4	178.1	362,611	
日本郵政	341.6	—	—	
合計	株数、金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	81銘柄	82銘柄	<98.8%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

投資信託財産の構成

2021年1月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	66,452,240	98.3%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,164,394	1.7%
投 資 信 託 財 産 総 額	67,616,634	100.0%

資産、負債、元本及び基準価額の状況

損益の状況

(2021年1月27日) 現在

自2020年1月28日
至2021年1月27日

項 目	当 期 末
(A) 資 産	67,616,634,736円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	909,087,089
株 式 (評価額)	66,452,240,060
未 収 入 金	209,898,687
未 収 配 当 金	45,408,900
(B) 負 債	378,528,219
未 払 金	214,821,266
未 払 解 約 金	163,706,951
そ の 他 未 払 費 用	2
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	67,238,106,517
元 本	24,247,698,725
次 期 繰 越 損 益 金	42,990,407,792
(D) 受 益 権 総 口 数	24,247,698,725口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	27,730円

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,539,525,918円
受 取 配 当 金	1,540,009,090
受 取 利 息	32,321
そ の 他 収 益 金	3,474
支 払 利 息	△ 518,967
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,675,599,357
売 買 益	12,432,705,228
売 買 損	△ 6,757,105,871
(C) そ の 他 費 用	△ 879
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	7,215,124,396
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	37,289,230,698
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 6,041,846,158
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,527,898,856
(H) 計 (D+E+F+G)	42,990,407,792
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	42,990,407,792

- * 元本状況
- 期首元本額 25,032,831,551円
 - 期中追加設定元本額 3,852,797,736円
 - 期中一部解約元本額 4,637,930,562円
- * 元本の内訳
- 大和住銀DC日本株式ファンド 7,917,134,185円
 - 大和住銀DC年金設計ファンド30 395,021,395円
 - 大和住銀DC年金設計ファンド50 1,144,268,576円
 - 大和住銀DC年金設計ファンド70 1,437,699,762円
 - 大和住銀DC国内株式ファンド 6,818,656,629円
 - 大和住銀年金専用日本株式F-1 (適格機関投資家限定) 5,486,957,772円
 - 大和住銀日本株式ファンドVA (適格機関投資家限定) 866,946,530円
 - 大和住銀年金設計ファンド30VA (適格機関投資家専用) 1,470,229円
 - 大和住銀年金設計ファンド50VA (適格機関投資家専用) 12,004,039円
 - 大和住銀年金設計ファンド70VA (適格機関投資家専用) 6,383,096円
 - 大和住銀バランスファンド60 (適格機関投資家限定) 159,505,324円
 - 大和住銀世界資産バランスVA (適格機関投資家限定) 1,651,188円

- * 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
- * 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。
- * 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。